

事務事業説明シート

事業No. 3

①事務 事業名	ホストタウン推進事業							
②所管課	観光・シティプロモーション推進部 観光・グローバル推進課							
③ 施策の 背景	事業の背景・目的	市民の2020年東京オリンピック・パラリンピックへの機運向上						
	受益者	国際交流を希望する市民、海外からの来訪客、市内在住外国人						
	目標 (アウトカム目標)	目 標	市民の2020年東京オリンピック・パラリンピックへの機運向上			達成期限	平成30年度末	
	計画	後期実行計画		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略			○
④ 事業 説明	事業の概要	本市は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるスペインのホストタウンと認定されており、市民の大会への機運向上を目的に、カステジョン市との交流、スペインの文化・習慣等に関するイベント等を行う。						
	事業内容 (具体的な手段・手法・業務)	「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」におけるスペインのホストタウンとしての交流の実施						
⑤ 投入 資源	事業費				人的資源 (参考: 正規職員1人/年≒804万円/年)			
	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)
	-	-	3,910千円	10,179千円	-	-	正規0.4人/年	正規1.0人/年
⑥ 事業 効果	アウトプット (活動実績)				アウトカム (活動成果)			
	指標: ホストタウンイベントの開催回数				指標: ホストタウンイベントの参加人数			
	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)
	-	-	6回/年	6回/年	-	-	2,300人	4,000人

⑦ 自己点検結果	A 必要性			B 有効性			C 効率性		
	A-1.事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか	A-2.民間団体等にゆだねることができないか (○:行政が行うべき、△:一部民間、×:民間で行うべき)	A-3.背景・目的・目標の達成手段として必要かつ適切な事業か	B-1.事業内容は背景・目的に即したものであるか	B-2.活動実績は活動成果に大きく貢献するものとなっているか	B-3.活動成果は目標達成に向け、計画どおり推移しているか	C-1.投入資源に見合ったアウトプットを生み出しているか	C-2.事業手法について、考えられる他の手法より、高効率または低コストか	C-3.その他、コスト削減や効率化に向けて適切に取り組んでいるか
	A-1 ○	A-2 ○	A-3 ○	B-1 ○	B-2 ○	B-3 ○	C-1 ○	C-2 ○	C-3 ○
	評価基準								
A 必要性			B 有効性			C 効率性			
A-1 ○ 十分できている △ 一部できている × (あまり) できていない — 事業に該当しない評価項目 A-2 ○ 行政が行うべき事業である △ 一部民間にゆだねることができる × (基本的に) 民間にゆだねることができる A-3 ○ 必要かつ適切な業務である △ 必要ではあるが、事業の代替を検討すべき × 必ずしも必要とはいえない — 事業に該当しない評価項目			B-1 ○ 十分即している △ 一部即している × (あまり) 即していない — 事業に該当しない評価項目 B-2 ○ 実績は成果に大きく貢献する △ 貢献する × 若干貢献する、または(あまり)貢献しない — 事業に該当しない評価項目 B-3 ○ 計画どおり(計画値の100%以上) △ ほぼ計画どおり(計画値の80%~99%) × 計画どおりとは言えない(計画値の80%未満) — 事業に該当しない評価項目			C-1 ○ コストパフォーマンスは高い △ コストパフォーマンスは若干低い × コストパフォーマンスが低い — 事業に該当しない評価項目 C-2 ○ 他の手法より、高効率・低コスト △ (たぶん) 高効率・低コスト × 高効率・低コストと言えない — 事業に該当しない評価項目 C-3 ○ 定期的にコスト削減・効率化に取り組んでいる △ 過去に取り組んだことがある × 取り組んだことはない			
見直しの方向性		より効率的・効果的な事業実施を目指して継続							
⑧ これからの見直し	<p>本事業は、平成25年に始まったスペイン・カステジョン市との交流をベースに2020年東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウン交流イベントによって、地域を活性化しようとするものである。</p> <p>現在の交流イベント参加者は、既にスペインに関心を持っている方がほとんどであり、限定的である。</p> <p>新たな参加者を獲得するため、これまでの文化やアートを中心としたイベントだけでなく、団体や法人が参加可能な経済交流や共生社会イベントの実施を促進する。</p>								